



平成30年11月14日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成31年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成31年3月期第2四半期（中間）決算（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	13 頁
5. 中間損益計算書	15 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	29 頁
8. 債務者区分による債権の状況	31 頁
9. リスク管理債権の状況	31 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	33 頁
11. 実質純資産	33 頁
12. 特別勘定の状況	34 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	35 頁

※53頁以降に「平成31年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,845	364,087	1,864	101.0	365,749	100.5
うち個人定期保険	1,192	347,240	1,192	100.0	349,207	100.6
個人年金保険	165	12,534	164	98.9	12,315	98.3
小計	2,011	376,622	2,028	100.9	378,064	100.4
団体保険	—	65,992	—	—	64,778	98.2
団体年金保険	—	7,117	—	—	7,022	98.7

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフ（無配当終身介護保障保険）」は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。（なお、「介護定期保険（無配当介護保障定期保険）」は上表の保有契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	2,011	428,035	2,028	100.9	446,655	104.4
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ・介護定期	[202]	54,269	[224]	[111.0]	74,712	137.7

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	93	94.2	14,919	79.8	14,955	△ 35
うち個人定期保険	47	87.8	14,773	80.2	14,810	△ 36
個人年金保険	2	90.2	161	75.9	161	—
小計	95	94.1	15,080	79.8	15,116	△ 35
団体保険	—	—	9	26.7	9	—
団体年金保険	—	—	0	771.0	0	—

(注) 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	95	94.1	19,921	86.1	19,957	△ 35
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[25]	[119.0]	4,840	114.0	4,840	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	106	114.0	21,406	143.5	21,422	△ 16
うち個人定期保険	63	134.3	21,238	143.8	21,258	△ 19
個人年金保険	0	38.3	50	31.1	50	—
小計	107	112.0	21,456	142.3	21,472	△ 16
団体保険	—	—	147	1,562.6	147	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。（なお、「介護定期保険」は上表の新契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）

5. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	107	112.0	40,507	203.3	40,523	△ 16
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ・介護定期	[30]	[116.7]	22,361	462.0	22,361	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	707,311	103.5	728,107	102.9
個人年金保険	64,317	99.5	64,176	99.8
合計	771,629	103.2	792,283	102.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	103,673	121.4	119,060	114.8

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日 〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	33,260	81.7	51,198	153.9
個人年金保険	640	74.1	223	34.9
合計	33,900	81.5	51,422	151.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,754	97.0	19,311	285.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日 〕				当中間会計期間 〔 自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日 〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	62	102.1	11,954	101.5	72	116.3	16,140	135.0
個人年金保険	1	90.1	130	93.2	1	100.0	133	102.6
合計	64	101.8	12,085	101.4	74	115.9	16,274	134.7

- (注) 1. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリース」は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。（なお、「介護定期保険」は上表の解約失効高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリース」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・介護リリース・介護定期を含む）	64	101.8	13,059	103.5	74	115.9	17,811	136.4
------------------------------	----	-------	--------	-------	----	-------	--------	-------

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日 〕
個人保険	3.27	4.43
個人年金保険	1.01	1.07
合計	3.19	4.32

- (注) 1. 解約失効率は年換算しておりません。
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリース」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・介護リリース・介護定期を含む）	3.19	4.16
------------------------------	------	------

2. 一般勘定資産の運用状況

①運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	10年国債利回り	0.05%	0.13%
	20年国債利回り	0.53%	0.66%
	30年国債利回り	0.74%	0.91%
国内株式	日経平均株価	21,454円	24,120円
外国債券	米国10年国債利回り	2.74%	3.06%
外国株式	S&P 500 指数	2,640.87	2,913.98
為替	円/ドル	106.24円	113.57円
	円/ユーロ	130.52円	132.14円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、1,577億円増加し6兆7,129億円(前事業年度末6兆5,551億円)となりました(以下、資産構成の括弧内は前事業年度末の数値、資産運用関係収支の括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間は、国内の低金利環境が継続するなか、安定的な収益確保の観点から国債を中心とする公社債への投資を引き続き行うとともに、外国社債を中心に外国証券への投資を増加させました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債47.0%(47.2%)、株式5.1%(5.2%)、外国証券30.5%(29.4%)、その他の証券3.1%(2.6%)、貸付金7.6%(7.6%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、638億円(595億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入748億円(703億円)、有価証券売却益166億円(84億円)、金融派生商品費用131億円(89億円)、有価証券売却損86億円(15億円)、有価証券評価損17億円(37億円)、その他運用費用64億円(53億円)等となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	210,639	3.2	141,824	2.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	61,456	0.9	59,256	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,186	0.0	—	—
有価証券	5,531,051	84.4	5,746,014	85.6
公社債	3,094,188	47.2	3,151,945	47.0
株式	339,251	5.2	340,937	5.1
外国証券	1,926,168	29.4	2,047,503	30.5
公社債	1,020,018	15.6	922,271	13.7
株式等	906,150	13.8	1,125,232	16.8
その他の証券	171,443	2.6	205,627	3.1
貸付金	495,166	7.6	509,490	7.6
保険約款貸付	72,170	1.1	72,653	1.1
一般貸付	422,995	6.5	436,836	6.5
不動産	139,698	2.1	140,849	2.1
繰延税金資産	24,823	0.4	19,624	0.3
その他	91,366	1.4	96,056	1.4
貸倒引当金	△ 219	△ 0.0	△ 184	△ 0.0
合計	6,555,168	100.0	6,712,932	100.0
うち外貨建資産	1,886,449	28.8	2,026,771	30.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日 〕	
	現預金・コールローン		△ 17,375	
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		△ 7,549		△ 2,199
商品有価証券		—		—
金銭の信託		1,098		△ 1,186
有価証券		244,284		214,962
公社債		27,016		57,757
株式		28,983		1,685
外国証券		167,424		121,335
公社債		53,887		△ 97,747
株式等		113,537		219,082
その他の証券		20,859		34,184
貸付金		3,177		14,324
保険約款貸付		△ 1,375		482
一般貸付		4,553		13,841
不動産		△ 1,197		1,151
繰延税金資産		△ 14,986		△ 5,199
その他		△ 29,379		4,690
貸倒引当金		8		35
合計		178,079		157,764
うち外貨建資産		161,396		140,321

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年9月30日〕	
	利息及び配当金等収入	70,373		74,835
預貯金利息	474		506	
有価証券利息・配当金	61,950		66,048	
貸付金利息	3,506		3,404	
不動産賃貸料	3,752		4,262	
その他利息配当金	690		612	
商品有価証券運用益	—		—	
金銭の信託運用益	—		190	
売買目的有価証券運用益	73		181	
有価証券売却益	8,454		16,694	
国債等債券売却益	252		1,598	
株式等売却益	4,838		7,913	
外国証券売却益	3,363		7,181	
その他	—		—	
有価証券償還益	—		1,168	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	19		612	
貸倒引当金戻入額	7		35	
その他運用収益	1,245		1,287	
合計	80,174		95,007	

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年9月30日〕	
	支払利息	7		7
商品有価証券運用損	—		—	
金銭の信託運用損	1		—	
売買目的有価証券運用損	—		—	
有価証券売却損	1,540		8,607	
国債等債券売却損	147		—	
株式等売却損	136		47	
外国証券売却損	1,256		8,560	
その他	—		—	
有価証券評価損	3,726		1,713	
国債等債券評価損	—		—	
株式等評価損	—		773	
外国証券評価損	3,703		768	
その他	22		171	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	8,967		13,102	
為替差損	—		—	
貸倒引当金繰入額	—		—	
貸付金償却	—		—	
賃貸用不動産等減価償却費	1,106		1,323	
その他運用費用	5,318		6,423	
合計	20,668		31,178	

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年9月30日〕	
	金利関連	—		—
通貨関連	△ 8,753		△ 13,102	
株式関連	△ 213		—	
債券関連	—		—	
その他	—		—	
合計	△ 8,967		△ 13,102	

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア. 資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日 〕	
	現預金・コールローン		13	
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		655		521
商品有価証券		—		—
金銭の信託		△ 2		190
有価証券		53,548		57,719
公社債		22,849		24,091
株式		5,360		5,777
外国証券		19,766		20,267
その他の証券		5,571		7,582
貸付金		3,575		3,422
うち 一般貸付		2,286		2,171
不動産		1,778		2,010
一般勘定計		59,505		63,828
うち 株式以外		54,145		58,051
うち 海外投融資		20,057		20,608

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日 〕	
	現預金・コールローン		164,841	
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		66,218		52,717
商品有価証券		—		—
金銭の信託		989		141
有価証券		5,128,093		5,375,051
公社債		3,046,834		3,095,793
株式		143,941		144,500
外国証券		1,804,534		1,966,210
その他の証券		132,783		168,546
貸付金		482,277		497,966
うち 一般貸付		409,953		426,564
不動産		131,304		140,719
一般勘定計		6,116,603		6,392,673
うち 株式以外		5,972,662		6,248,172
うち 海外投融資		1,893,025		2,076,054

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	3,263	△ 736	2,641	128
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	3,263	△ 736	2,641	128
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,146,571	3,378,267	231,696	293,537	61,841
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677
外国証券	1,823,377	1,793,023	△ 30,353	28,080	58,434
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22
合計	5,226,988	5,739,727	512,739	586,307	73,567
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677
外国証券	1,823,377	1,793,023	△ 30,353	28,080	58,434
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成30年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	627,772	685,548	57,775	57,929	153
公社債	627,772	685,548	57,775	57,929	153
責任準備金対応債券	1,562,429	1,731,549	169,120	192,564	23,444
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,222,048	3,471,544	249,496	299,335	49,839
公社債	933,517	961,744	28,226	30,919	2,692
株式	133,600	328,886	195,285	195,592	306
外国証券	1,913,456	1,905,849	△ 7,606	39,147	46,754
公社債	947,745	922,271	△ 25,474	8,829	34,303
株式等	965,710	983,578	17,867	30,318	12,450
その他の証券	169,759	198,923	29,163	29,163	—
買入金銭債権	53,714	58,140	4,426	4,511	85
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,412,249	5,888,642	476,392	549,829	73,436
公社債	3,123,719	3,378,842	255,123	281,413	26,290
株式	133,600	328,886	195,285	195,592	306
外国証券	1,913,456	1,905,849	△ 7,606	39,147	46,754
公社債	947,745	922,271	△ 25,474	8,829	34,303
株式等	965,710	983,578	17,867	30,318	12,450
その他の証券	169,759	198,923	29,163	29,163	—
買入金銭債権	53,714	58,140	4,426	4,511	85
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,171
その他有価証券	114,441
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	10,428
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—
非上場外国債券	—
その他	104,012
合計	116,612

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,684
その他有価証券	115,449
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	10,427
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	1,125
非上場外国債券	—
その他	103,895
合計	118,133

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726
子会社・関連会社株式	2,171	2,178	6	6	—
その他有価証券	3,261,012	3,524,629	263,616	328,674	65,057
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058
株式	140,850	337,894	197,043	197,721	677
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446
その他の証券	145,958	170,622	24,664	25,410	745
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22
合計	5,343,600	5,888,268	544,667	621,451	76,784
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785
株式	142,208	339,251	197,043	197,721	677
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446
その他の証券	146,772	171,443	24,671	25,417	745
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成30年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	627,772	685,548	57,775	57,929	153
公社債	627,772	685,548	57,775	57,929	153
責任準備金対応債券	1,562,429	1,731,549	169,120	192,564	23,444
子会社・関連会社株式	2,684	2,686	2	2	—
その他有価証券	3,337,497	3,626,625	289,128	340,834	51,705
公社債	933,517	961,744	28,226	30,919	2,692
株式	144,028	339,314	195,285	195,592	306
外国証券	2,013,101	2,044,862	31,760	80,364	48,604
公社債	947,745	922,271	△ 25,474	8,829	34,303
株式等	1,065,356	1,122,591	57,235	71,535	14,300
その他の証券	175,135	204,564	29,428	29,445	16
買入金銭債権	53,714	58,140	4,426	4,511	85
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,530,383	6,046,410	516,026	591,330	75,303
公社債	3,123,719	3,378,842	255,123	281,413	26,290
株式	145,651	340,937	195,285	195,592	306
外国証券	2,013,101	2,044,862	31,760	80,364	48,604
公社債	947,745	922,271	△ 25,474	8,829	34,303
株式等	1,065,356	1,122,591	57,235	71,535	14,300
その他の証券	176,196	205,627	29,430	29,447	16
買入金銭債権	53,714	58,140	4,426	4,511	85
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,186	1,186	191	214	22

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末(平成30年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	—	—	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	995	1,186	191	214	22

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末(平成30年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	83,695	130,180	46,484	61,617	15,133
借地権	672	178	△ 494	19	513
合計	84,368	130,358	45,990	61,637	15,647

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末(平成30年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	83,707	130,429	46,722	61,829	15,107
借地権	672	178	△ 494	19	513
合計	84,379	130,607	46,227	61,848	15,621

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	7,653	—	—	—	7,653
ヘッジ会計非適用分	—	166	—	—	—	166
合計	—	7,820	—	—	—	7,820

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 30,410	—	—	—	△ 30,410
ヘッジ会計非適用分	—	△ 455	—	—	—	△ 455
合計	—	△ 30,866	—	—	—	△ 30,866

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当中間会計期間末△30,410百万円、前事業年度末7,653百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等(ヘッジ)が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等(ヘッジ)を除く(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成30年3月31日)			当中間会計期間末 (平成30年9月30日)				
		契約額等		時価	契約額等		時価		
		うち1年超	差損益		うち1年超	差損益			
店 頭	為替予約								
	売建	1,397,835	—	7,830	7,830	1,457,689	—	△ 30,864	△ 30,864
	(米ドル)	1,057,524	—	3,606	3,606	967,026	—	△ 19,882	△ 19,882
	(ユーロ)	309,359	—	3,560	3,560	459,180	—	△ 9,416	△ 9,416
	(英ポンド)	21,241	—	422	422	19,797	—	△ 1,109	△ 1,109
	(オーストラリアドル)	2,987	—	95	95	5,456	—	△ 57	△ 57
	(ポーランドズロチ)	5,019	—	166	166	4,581	—	△ 295	△ 295
	(メキシコペソ)	1,702	—	△ 20	△ 20	1,648	—	△ 102	△ 102
	買建	18,525	—	△ 9	△ 9	1,021	—	△ 2	△ 2
	(米ドル)	17,028	—	△ 6	△ 6	40	—	0	0
	(ユーロ)	1,497	—	△ 3	△ 3	981	—	△ 2	△ 2
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(メキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				7,820					△ 30,866

- (注) 1. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等(ヘッジ)が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等(ヘッジ)を除く(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④ 株式関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑤ 債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥ その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	201,685	142,935
預貯金	201,685	142,935
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	61,456	59,256
金銭の信託	1,186	—
有価証券	5,548,761	5,763,793
国債	1,630,802	1,709,416
地方債	204,452	207,503
社債	1,258,933	1,235,026
株式	339,251	340,937
外国証券	1,926,168	2,047,503
その他の証券	189,152	223,406
貸付金	495,166	509,490
保険約款貸付	72,170	72,653
一般貸付	422,995	436,836
有形固定資産	141,335	142,396
土地	83,695	83,707
建物	55,231	53,498
リース資産	425	362
建設仮勘定	771	3,644
その他の有形固定資産	1,211	1,184
無形固定資産	11,123	11,967
ソフトウェア	10,195	11,069
リース資産	228	197
その他の無形固定資産	700	699
代理店貸	563	462
再保険貸	604	554
その他資産	77,437	81,525
未収金	37,978	41,772
前払費用	1,739	3,715
未収収益	23,799	22,727
預託金	2,152	2,121
金融派生商品	10,455	341
金融商品等差入担保金	—	9,300
仮払金	678	930
その他の資産	633	615
繰延税金資産	24,823	19,624
貸倒引当金	△ 219	△ 184
資産の部合計	6,573,924	6,731,822

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,729,754	5,854,996
支払備金	37,482	39,238
責任準備金	5,636,328	5,763,392
契約者配当準備金	55,943	52,365
再保険借	683	884
その他負債	60,580	69,212
未払法人税等	1,715	1,514
未払金	28,893	13,669
未払費用	9,604	10,135
前受収益	472	536
預り金	723	751
預り保証金	7,281	7,337
金融派生商品	2,634	31,208
金融商品等受入担保金	4,916	—
リース債務	709	609
資産除去債務	1,930	1,950
仮受金	1,699	1,499
役員賞与引当金	69	36
退職給付引当金	20,759	19,065
特別法上の準備金	101,555	107,178
価格変動準備金	101,555	107,178
負債の部合計	5,913,402	6,051,373
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	321,087	322,456
利益準備金	36,752	41,233
その他利益剰余金	284,334	281,223
不動産圧縮積立金	1,113	1,113
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	133,221	130,109
株主資本合計	466,141	467,510
その他有価証券評価差額金	194,380	212,938
評価・換算差額等合計	194,380	212,938
純資産の部合計	660,521	680,448
負債及び純資産の部合計	6,573,924	6,731,822

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成29年 4月 1日〕 〔至 平成29年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成30年 4月 1日〕 〔至 平成30年 9月 30日〕	
経常収益		482,892		512,748
保険料等収入		388,448		404,513
保険料		387,782		403,730
再保険収入		665		783
資産運用収益		81,623		95,949
利息及び配当金等収入		70,373		74,835
預貯金利息		474		506
有価証券利息・配当金		61,950		66,048
貸付金利息		3,506		3,404
不動産賃貸料		3,752		4,262
その他利息配当金		690		612
金銭の信託運用益		—		190
売買目的有価証券運用益		73		181
有価証券売却益		8,454		16,694
有価証券償還益		—		1,168
為替差益		19		612
貸倒引当金戻入額		7		35
その他運用収益		1,245		1,287
特別勘定資産運用益		1,449		942
その他経常収益		12,819		12,285
年金特約取扱受入金		7,415		9,921
保険金据置受入金		613		505
支払備金戻入額		2,931		—
その他の経常収益		1,859		1,858
経常費用		438,709		467,724
保険金等支払金		244,928		246,482
保険金		70,158		65,895
年金		24,466		25,212
給付金		34,122		33,407
解約返戻金		110,794		115,993
その他返戻金		4,043		4,537
再保険料		1,342		1,436
責任準備金等繰入額		110,597		128,827
支払備金繰入額		—		1,755
責任準備金繰入額		110,589		127,063
契約者配当金積立利息繰入額		8		8
資産運用費用		20,668		31,178
支払利息		7		7
金銭の信託運用損		1		—
有価証券売却損		1,540		8,607
有価証券評価損		3,726		1,713
金融派生商品費用		8,967		13,102
賃貸用不動産等減価償却費		1,106		1,323
その他運用費用		5,318		6,423
事業費		52,657		51,545
その他経常費用		9,856		9,690
保険金据置支払金		1,090		932
税金		4,254		4,228
減価償却費		2,033		2,080
退職給付引当金繰入額		1,504		1,416
その他の経常費用		972		1,032
経常利益		44,182		45,024

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成29年 4月 1日〕 〔至 平成29年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成30年 4月 1日〕 〔至 平成30年 9月 30日〕	
	特別利益		49	
固定資産等処分益		6		1
関連会社株式売却益		42		—
特別損失		5,521		5,702
固定資産等処分損		31		26
価格変動準備金繰入額		5,490		5,622
その他特別損失		—		52
契約者配当準備金繰入額		6,195		6,300
税引前中間純利益		32,514		33,024
法人税及び住民税		11,952		11,002
法人税等調整額		△ 2,411		△ 1,749
法人税等合計		9,540		9,253
中間純利益		22,973		23,771

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	31,463	1,113	150,000	120,386	302,962	448,016
当中間期変動額									
剰余金の配当				5,289			△ 31,737	△ 26,448	△ 26,448
中間純利益							22,973	22,973	22,973
不動産圧縮積立金の積立					0		△ 0	—	—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	5,289	0	—	△ 8,763	△ 3,474	△ 3,474
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	36,752	1,113	150,000	111,622	299,488	444,542

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	195,996	195,996	644,013
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 26,448
中間純利益			22,973
不動産圧縮積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	45,512	45,512	45,512
当中間期変動額合計	45,512	45,512	42,038
当中間期末残高	241,508	241,508	686,051

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	36,752	1,113	150,000	133,221	321,087	466,141
当中間期変動額									
剰余金の配当				4,480			△ 26,883	△ 22,402	△ 22,402
中間純利益							23,771	23,771	23,771
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	4,480	—	—	△ 3,111	1,368	1,368
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,113	150,000	130,109	322,456	467,510

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	194,380	194,380	660,521
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 22,402
中間純利益			23,771
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	18,557	18,557	18,557
当中間期変動額合計	18,557	18,557	19,926
当中間期末残高	212,938	212,938	680,448

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	142,935	142,935	—
預貯金	142,935	142,935	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
その他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	124,935	124,935	—
②買入金銭債権	59,256	59,405	148
有価証券として取り扱うもの	58,140	58,140	—
その他有価証券	58,140	58,140	—
上記以外	1,115	1,264	148
③有価証券	5,606,025	5,832,921	226,896
売買目的有価証券	20,419	20,419	—
満期保有目的の債券	627,772	685,548	57,775
責任準備金対応債券	1,562,429	1,731,549	169,120
その他有価証券	3,395,403	3,395,403	—
④貸付金	509,360	522,142	12,781
保険約款貸付（*1）	72,653	79,557	6,911
一般貸付（*1）	436,836	442,584	5,870
貸倒引当金（*2）	△ 130	—	—
資産計	6,317,577	6,557,404	239,827
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(455)	(455)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(30,410)	(30,410)	—
金融派生商品計	(30,866)	(30,866)	—

（*1）差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは③有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは④貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「③有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式 12,050 百万円、外国証券（組合出資金等）139,012 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,704 百万円であります。

④貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,930 百万円
時の経過による調整額	<u>20 百万円</u>
期末残高	<u>1,950 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、70,053百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、121百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は27百万円、延滞債権額は92百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は91百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は118,074百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は18,975百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は30,935百万円、金銭債務の総額は10,402百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	55,943百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	9,915百万円
利息による増加額	8百万円
その他による増加額	28百万円
契約者配当準備金繰入額	6,300百万円
当中間会計期間末現在高	52,365百万円

10. 関係会社の株式又は出資金の総額は、2,686百万円であります。
11. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。
12. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）31,238百万円であります。
13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は736百万円であります。
14. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は72,052百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、19,977百万円であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は10,154百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は276百万円、費用の総額は6,335百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等7,913百万円、外国証券7,181百万円、国債等債券1,598百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券8,560百万円、株式等47百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等773百万円、外国証券768百万円、その他の証券171百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は31百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益128百万円、為替差益67百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が899百万円含まれております。
8. 1株当たり中間純利益は8,196円92銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

平成 30 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,402 百万円
1 株当たり配当額	7,725 円
基準日	平成 30 年 6 月 22 日
効力発生日	平成 30 年 6 月 25 日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成29年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成29年 9 月 30 日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成30年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成30年 9 月 30 日 〕	
基礎利益	A	52,568		54,302
キャピタル収益		8,531		17,679
金銭の信託運用益		—		190
売買目的有価証券運用益		73		181
有価証券売却益		8,454		16,694
為替差益		19		612
その他キャピタル収益	(注1)	△ 16		—
キャピタル費用		14,233		23,411
金銭の信託運用損		1		—
有価証券売却損		1,540		8,607
有価証券評価損		3,726		1,713
金融派生商品費用		8,967		13,102
その他キャピタル費用	(注1)	△ 2	(注2)	△ 12
キャピタル損益	B	△ 5,701		△ 5,732
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	46,866		48,570
臨時収益		3		35
個別貸倒引当金戻入額		3		35
臨時費用		2,687		3,580
危険準備金繰入額		792		1,538
その他臨時費用	(注3)	1,895	(注4)	2,042
臨時損益	C	△ 2,684		△ 3,545
経常利益	A + B + C	44,182		45,024

(注1) 前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △2 百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 16 百万円

(注2) 当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △0 百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △11 百万円

(注3) 前中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,895 百万円

(注4) 当中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 2,042 百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日 〕	〔 自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日 〕
基礎収益	474,356	495,033
保険料等収入	388,448	404,513
保険料	387,782	403,730
再保険収入	665	783
資産運用収益	73,072	78,234
利息及び配当金等収入	70,373	74,835
有価証券償還益	—	1,168
一般貸倒引当金戻入額	4	0
その他運用収益	1,245	1,287
特別勘定資産運用益	1,449	942
その他経常収益	12,819	12,285
年金特約取扱受入金	7,415	9,921
保険金据置受入金	613	505
支払備金戻入額	2,931	—
その他	1,859	1,858
その他基礎収益	16	—
基礎費用	421,788	440,731
保険金等支払金	244,928	246,482
保険金	70,158	65,895
年金	24,466	25,212
給付金	34,122	33,407
解約返戻金	110,794	115,993
その他返戻金	4,043	4,537
再保険料	1,342	1,436
責任準備金等繰入額	107,910	125,247
支払備金繰入額	—	1,755
責任準備金繰入額	107,901	123,482
契約者配当金積立利息繰入額	8	8
資産運用費用	6,432	7,754
支払利息	7	7
賃貸用不動産等減価償却費	1,106	1,323
その他運用費用	5,318	6,423
事業費	52,657	51,545
その他経常費用	9,856	9,690
保険金据置支払金	1,090	932
税金	4,254	4,228
減価償却費	2,033	2,080
退職給付引当金繰入額	1,504	1,416
その他	972	1,032
その他基礎費用	2	12
基礎利益	52,568	54,302

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成29年 4月 1日〕 〔至 平成29年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成30年 4月 1日〕 〔至 平成30年 9月 30日〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	16,952	21,245
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.44	2.49
(期中)平均予定利率 (%)	1.80	1.73
うち個人保険・個人年金保険	1.97	1.87
一般勘定(経過)責任準備金	5,347,079	5,586,162

- (注) 1. 順ざや・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 2$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月 31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月 30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	0
危険債権 ②	137	119
要管理債権 ③	1	1
小 計 ①+②+③=④	138	121
(対合計比) (%) ④/⑥ (0.02)	0.02)
正常債権 ⑤	565,597	581,504
合計 ④+⑤=⑥	565,736	581,625

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月 31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月 30日)
破綻先債権額	28	27
延滞債権額	108	92
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	138	121
(貸付金残高に対する比率) (%) (0.03)	0.02)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額91百万円、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額94百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)
一般貸倒引当金	57	57
個別貸倒引当金	162	127
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	219	184

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日)		当中間会計期間 (自平成30年 4月 1日 至平成30年 9月30日)	
繰入額	191		127	
取崩額	194		162	
純繰入額	△ 3		△ 35	

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	565,561	565,670	581,471	581,550
Ⅱ分類	65	65	61	61
Ⅲ分類	108	—	92	13
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	565,736	565,736	581,625	581,625

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,192,014	1,247,266
資本金等	443,739	455,274
価格変動準備金	101,555	107,178
危険準備金	70,778	72,316
一般貸倒引当金	57	57
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	237,261	260,217
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	39,091	39,293
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,149	203,174
配当準備金中の未割当額	7,089	6,862
税効果相当額	99,292	102,892
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	197,641	210,214
保険リスク相当額 R_1	24,105	24,069
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,687	6,209
予定利率リスク相当額 R_2	21,926	21,334
最低保証リスク相当額 R_7	572	555
資産運用リスク相当額 R_3	168,417	181,409
経営管理リスク相当額 R_4	4,414	4,671
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,206.2%	1,186.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
実質純資産	1,429,372	1,419,284

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		17,079		17,515
個人変額年金保険		425		396
無配当個人変額年金保険		1,323		1,064
団体年金保険		—		—
特別勘定計		18,828		18,975

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	18	67	16	63
個人変額保険(終身型)	5,641	43,558	5,532	42,955
合計	5,659	43,625	5,548	43,019

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	67	337	64	311
個人変額年金保険(年金原資保証型)	49	113	45	99
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	48	492	18	205
合計	164	943	127	616

1.3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成29年4月1日〕 〔至平成29年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成30年4月1日〕 〔至平成30年9月30日〕
経常収益	484,464	514,227
経常利益	44,451	45,122
親会社株主に帰属する 中間純利益	23,040	23,702
中間包括利益	68,618	42,338

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日)
総資産額	6,606,590	6,777,572
連結ソルベンシー・マージン比率	1,214.0%	1,194.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
持分法適用の関連法人等数 5社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	247,393	218,640
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	61,456	59,256
金銭の信託	1,186	—
有価証券	5,548,301	5,763,211
貸付金	495,166	509,490
有形固定資産	141,502	142,554
無形固定資産	11,507	12,308
代理店貸	563	462
再保険貸	604	554
その他資産	64,189	51,538
繰延税金資産	24,937	19,735
貸倒引当金	△ 218	△ 181
資産の部合計	6,606,590	6,777,572
(負債の部)		
保険契約準備金	5,729,754	5,854,996
支払備金	37,482	39,238
責任準備金	5,636,328	5,763,392
契約者配当準備金	55,943	52,365
再保険借	683	884
その他負債	87,440	109,172
役員賞与引当金	69	36
退職給付に係る負債	20,779	19,085
特別法上の準備金	101,555	107,178
価格変動準備金	101,555	107,178
負債の部合計	5,940,283	6,091,353
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	324,732	326,032
株主資本合計	469,786	471,086
その他有価証券評価差額金	194,381	212,938
為替換算調整勘定	12	14
その他の包括利益累計額合計	194,393	212,953
非支配株主持分	2,125	2,179
純資産の部合計	666,306	686,219
負債及び純資産の部合計	6,606,590	6,777,572

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年9月30日〕
経常収益	484,464	514,227
保険料等収入	388,448	404,513
資産運用収益	81,565	95,814
利息及び配当金等収入	70,319	74,702
金銭の信託運用益	—	190
売買目的有価証券運用益	73	181
有価証券売却益	8,454	16,694
有価証券償還益	—	1,168
為替差益	19	612
貸倒引当金戻入額	6	37
その他運用収益	1,242	1,284
特別勘定資産運用益	1,449	942
その他経常収益	14,386	13,898
持分法による投資利益	65	—
経常費用	440,013	469,104
保険金等支払金	244,928	246,482
保険金	70,158	65,895
年金	24,466	25,212
給付金	34,122	33,407
解約返戻金	110,794	115,993
その他返戻金	5,386	5,973
責任準備金等繰入額	110,597	128,827
支払備金繰入額	—	1,755
責任準備金繰入額	110,589	127,063
契約者配当金積立利息繰入額	8	8
資産運用費用	20,670	31,178
支払利息	7	7
金銭の信託運用損	1	—
有価証券売却損	1,542	8,607
有価証券評価損	3,726	1,713
金融派生商品費用	8,967	13,102
賃貸用不動産等減価償却費	1,106	1,323
その他運用費用	5,318	6,423
事業費	53,865	52,784
その他経常費用	9,951	9,797
持分法による投資損失	—	33
経常利益	44,451	45,122
特別利益	6	1
固定資産等处分益	6	1
特別損失	5,521	5,702
固定資産等处分損	31	26
価格変動準備金繰入額	5,490	5,622
その他特別損失	—	52
契約者配当準備金繰入額	6,195	6,300
税金等調整前中間純利益	32,740	33,122
法人税及び住民税等	12,044	11,090
法人税等調整額	△ 2,415	△ 1,747
法人税等合計	9,628	9,342
中間純利益	23,111	23,779
非支配株主に帰属する中間純利益	70	76
親会社株主に帰属する中間純利益	23,040	23,702

中間連結包括利益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日 〕
中間純利益	23,111	23,779
その他の包括利益	45,507	18,559
その他有価証券評価差額金	45,512	18,557
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4	1
中間包括利益	68,618	42,338
親会社株主に係る中間包括利益	68,548	42,261
非支配株主に係る中間包括利益	70	76

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成29年 4月 1日〕 〔至 平成29年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成30年 4月 1日〕 〔至 平成30年 9月 30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は損失)	32,740	33,122
貸貸用不動産等減価償却費	1,106	1,323
減価償却費	2,125	2,185
支払備金の増減額(△は減少)	△ 2,931	1,755
責任準備金の増減額(△は減少)	110,589	127,063
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	8
契約者配当準備金繰入額	6,195	6,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7	△ 37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 38	△ 32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 2,995	△ 1,694
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5,490	5,622
利息及び配当金等収入	△ 70,319	△ 74,702
有価証券関係損益(△は益)	△ 4,708	△ 8,665
支払利息	7	7
為替差損益(△は益)	△ 44	△ 716
有形固定資産関係損益(△は益)	12	21
持分法による投資損益(△は益)	△ 65	33
代理店貸の増減額(△は増加)	100	100
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 214	49
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 1,678	△ 5,524
再保険借の増減額(△は減少)	243	200
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	10,469	13,555
その他	13,079	18,081
小 計	99,165	118,060
利息及び配当金等の受取額	71,221	77,185
利息の支払額	△ 7	△ 7
契約者配当金の支払額	△ 10,103	△ 9,915
その他	△ 1,180	△ 1,280
法人税等の支払額	△ 9,502	△ 16,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,592	167,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	—	△ 2,081
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,959	3,581
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	995
有価証券の取得による支出	△ 451,006	△ 669,877
有価証券の売却・償還による収入	314,206	560,800
貸付けによる支出	△ 65,752	△ 70,951
貸付金の回収による収入	63,000	57,302
その他	△ 4,326	△ 59,887
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 138,918	△ 180,118
有形固定資産の取得による支出	△ 595	△ 3,105
その他	△ 4	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,519	△ 183,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 171	△ 113
配当金の支払額	△ 26,448	△ 22,402
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,642	△ 22,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 461	△ 496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 17,030	△ 38,753
現金及び現金同等物期首残高	270,851	269,933
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 559	—
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	253,262	231,180

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	306,447	451,501	195,999	15	196,014	2,615	650,131
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 26,448	△ 26,448					△ 26,448
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,040	23,040					23,040
連結範囲及び持分法の 適用範囲の変動			0	0					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					45,510	△ 3	45,507	△ 554	44,952
当中間期変動額合計	—	—	△ 3,407	△ 3,407	45,510	△ 3	45,507	△ 554	41,545
当中間期末残高	110,000	35,054	303,039	448,093	241,510	11	241,521	2,061	691,676

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	324,732	469,786	194,381	12	194,393	2,125	666,306
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 22,402	△ 22,402					△ 22,402
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,702	23,702					23,702
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					18,557	2	18,559	53	18,613
当中間期変動額合計	—	—	1,299	1,299	18,557	2	18,559	53	19,913
当中間期末残高	110,000	35,054	326,032	471,086	212,938	14	212,953	2,179	686,219

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
 - ・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開

始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	218,640	218,640	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
其他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	200,640	200,640	—
②買入金銭債権	59,256	59,405	148
有価証券として取り扱うもの	58,140	58,140	—
其他有価証券	58,140	58,140	—
上記以外	1,115	1,264	148
③有価証券	5,606,025	5,832,921	226,896
売買目的有価証券	20,419	20,419	—
満期保有目的の債券	627,772	685,548	57,775
責任準備金対応債券	1,562,429	1,731,549	169,120
其他有価証券	3,395,403	3,395,403	—
④貸付金	509,360	522,142	12,781
保険約款貸付 (*1)	72,653	79,557	6,911
一般貸付 (*1)	436,836	442,584	5,870
貸倒引当金 (*2)	△ 130	—	—
資産計	6,393,282	6,633,109	239,827
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(455)	(455)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(30,410)	(30,410)	—
金融派生商品計	(30,866)	(30,866)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは③有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは④貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「③有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 11,466 百万円、外国証券（組合出資金等）139,012 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,707 百万円であります。

④貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,998 百万円
時の経過による調整額	<u>21 百万円</u>
期末残高	<u>2,019 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、70,053 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、121 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 27 百万円、延滞債権額は 92 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 91 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 118,326 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 18,975 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	55,943 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	9,915 百万円
利息による増加額	8 百万円
その他による増加額	28 百万円
契約者配当準備金繰入額	6,300 百万円
当中間連結会計期間末現在高	52,365 百万円

9. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 2,101 百万円であります。

10. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

11. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）31,238 百万円及び金融商品等差入担保金 9,300 百万円であります。

12. 1 株当たり純資産額は 235,875 円 86 銭であります。

13. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 72,052 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、19,977 百万円であります。

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 10,154 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は8,173円20銭であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	218,640 百万円
うち預入期間3ヵ月を超える定期預金	△3,460 百万円
買入金銭債権	59,256 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△43,256 百万円
現金及び現金同等物	<u>231,180 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

平成 30 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,402 百万円
1 株当たり配当額	7,725 円
基準日	平成 30 年 6 月 22 日
効力発生日	平成 30 年 6 月 25 日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,196,264	1,251,123
資本金等	449,486	461,018
価格変動準備金	101,555	107,178
危険準備金	70,778	72,316
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	55	54
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	237,261	260,217
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	39,174	39,376
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,149	203,174
配当準備金中の未割当額	7,089	6,862
税効果相当額	99,292	102,892
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,579	△ 1,967
連結リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9}^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	197,075	209,494
保険リスク相当額 R_1	24,105	24,069
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,687	6,209
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	21,926	21,334
最低保証リスク相当額 R_7	572	555
資産運用リスク相当額 R_3	167,856	180,696
経営管理リスク相当額 R_4	4,402	4,657
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,214.0%	1,194.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 ① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)及び前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平成31年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	54
(2) 有価証券残存期間別残高	55
(3) 株式業種別内訳	56
(4) 貸付金明細表	57
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	57
(6) 貸付金業種別内訳	58
(7) 貸付金担保別内訳	59
(8) 貸付金残存期間別残高	59
(9) 海外投融資関係	60

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,630,802	29.5	1,709,416	29.7
地方債	204,452	3.7	207,503	3.6
社債	1,258,933	22.8	1,235,026	21.5
うち公社・公団債	669,221	12.1	662,365	11.5
株式	339,251	6.1	340,937	5.9
外国証券	1,926,168	34.8	2,047,503	35.6
公社債	1,020,018	18.4	922,271	16.1
株式等	906,150	16.4	1,125,232	19.6
その他の証券	171,443	3.1	205,627	3.6
合計	5,531,051	100.0	5,746,014	100.0
うち劣後債	326,556	5.9	344,234	6.0

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,544	115,956	—	946,300	1,630,802
地方債	—	13,505	101,258	—	89,687	204,452
社債	—	42,795	796,555	—	419,582	1,258,933
うち公社・公団債	—	42,795	259,167	—	367,258	669,221
株式	—	—	337,894	1,357	—	339,251
外国証券	3,263	—	1,922,905	—	—	1,926,168
公社債	—	—	1,020,018	—	—	1,020,018
株式等	3,263	—	902,886	—	—	906,150
その他の証券	—	—	170,622	820	—	171,443
合計	3,263	624,845	3,445,193	2,178	1,455,570	5,531,051

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,494	114,866	—	1,026,054	1,709,416
地方債	—	14,001	96,206	—	97,295	207,503
社債	—	45,275	750,671	—	439,079	1,235,026
うち公社・公団債	—	43,275	239,336	—	379,752	662,365
株式	—	—	339,314	1,622	—	340,937
外国証券	2,641	—	2,044,862	—	—	2,047,503
公社債	—	—	922,271	—	—	922,271
株式等	2,641	—	1,122,591	—	—	1,125,232
その他の証券	—	—	204,564	1,063	—	205,627
合計	2,641	627,772	3,550,484	2,686	1,562,429	5,746,014

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	278,240	623,516	503,160	610,167	482,666	3,033,301	5,531,051
国債	—	225,573	185,353	20,232	39,251	1,160,390	1,630,802
地方債	33,175	58,938	2,324	4,492	8,004	97,516	204,452
社債	131,380	186,832	99,753	62,301	56,562	722,102	1,258,933
株式	—	—	—	—	—	339,251	339,251
外国証券	113,498	150,251	215,144	522,414	375,883	548,975	1,926,168
公社債	22,860	54,156	76,212	315,390	322,403	228,994	1,020,018
株式等	90,637	96,094	138,932	207,024	53,479	319,980	906,150
その他の証券	186	1,920	583	725	2,963	165,064	171,443
買入金銭債権	15,999	—	—	—	—	44,283	60,283
譲渡性預金	18,000	—	—	—	—	—	18,000
金銭の信託	—	—	—	—	—	1,153	1,153
合計	312,240	623,516	503,160	610,167	482,666	3,078,737	5,610,488

(注) 1. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	427,099	566,416	533,189	518,586	522,715	3,178,007	5,746,014
国債	106,340	245,969	64,635	13,437	44,271	1,234,762	1,709,416
地方債	50,541	30,254	2,920	5,062	10,529	108,195	207,503
社債	134,560	139,798	104,136	53,708	52,042	750,779	1,235,026
株式	—	—	—	—	—	340,937	340,937
外国証券	134,629	150,297	360,617	444,905	413,536	543,517	2,047,503
公社債	47,101	28,841	125,514	188,511	337,476	194,826	922,271
株式等	87,528	121,455	235,102	256,393	76,060	348,690	1,125,232
その他の証券	1,027	95	879	1,473	2,335	199,816	205,627
買入金銭債権	15,999	—	—	1,994	—	40,146	58,140
譲渡性預金	18,000	—	—	—	—	—	18,000
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—
合計	461,099	566,416	533,189	520,581	522,715	3,218,153	5,822,155

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	2,058	0.6	2,231	0.7	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	29,982	8.8	25,483	7.5	
製造業	食料品	20,808	6.1	21,534	6.3
	繊維製品	6,109	1.8	2,420	0.7
	パルプ・紙	242	0.1	253	0.1
	化学	21,606	6.4	20,604	6.0
	医薬品	23,968	7.1	24,244	7.1
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,593	0.5	2,031	0.6
	ガラス・土石製品	997	0.3	2,628	0.8
	鉄鋼	1,878	0.6	1,845	0.5
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	941	0.3	775	0.2
	機械	51,342	15.1	45,362	13.3
	電気機器	15,839	4.7	18,917	5.5
	輸送用機器	3,359	1.0	3,357	1.0
	精密機器	2,718	0.8	2,943	0.9
	その他製品	7,671	2.3	7,587	2.2
電気・ガス業	10,353	3.1	12,541	3.7	
運輸・情報通信業	陸運業	3,071	0.9	3,849	1.1
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	421	0.1	406	0.1
	情報・通信業	17,391	5.1	18,380	5.4
商業	卸売業	8,077	2.4	8,522	2.5
	小売業	4,686	1.4	5,515	1.6
金融・保険業	銀行業	76,192	22.5	79,435	23.3
	証券・商品先物取引業	5,507	1.6	5,066	1.5
	保険業	2,756	0.8	3,101	0.9
	その他金融業	2,075	0.6	2,395	0.7
不動産業	4,887	1.4	5,280	1.5	
サービス業	12,703	3.7	14,213	4.2	
合計	339,251	100.0	340,937	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末	当中間会計期間末
	(平成30年3月31日)	(平成30年9月30日)
保険約款貸付	72,170	72,653
契約者貸付	71,666	72,134
保険料振替貸付	504	518
一般貸付	422,995	436,836
(うち非居住者貸付)	(12,793)	(16,475)
企業貸付	401,831	417,006
(うち国内企業向け)	(389,038)	(400,531)
国・国際機関・政府関係機関貸付	420	419
公共団体・公企業貸付	12,447	12,258
住宅ローン	2,813	2,604
消費者ローン	381	211
その他	5,101	4,336
合計	495,166	509,490

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末		当中間会計期間末	
		(平成30年3月31日)		(平成30年9月30日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	71	65.7	70	61.9
	金額	321,611	82.7	316,283	79.0
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	37	34.3	43	38.1
	金額	67,426	17.3	84,247	21.0
国内企業向け貸付計	貸付先数	108	100.0	113	100.0
	金額	389,038	100.0	400,531	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

- (注) サービス業は、「物品貸貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	53,585	12.7	56,061	12.8
	食料	14,000	3.3	14,000	3.2
	繊維	1,400	0.3	1,400	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	1,063	0.3	1,389	0.3
	石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.3
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	10,592	2.5	13,085	3.0
	非鉄金属	1,400	0.3	1,400	0.3
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	15,580	3.7	13,580	3.1
	電気機械	5,750	1.4	4,750	1.1
	輸送用機械	1,380	0.3	4,103	0.9
	その他の製造業	980	0.2	913	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	4,317	1.0	1,602	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	54,611	12.9	65,824	15.1
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	17,378	4.1	20,672	4.7
	卸売業	59,000	13.9	59,000	13.5
	小売業	4,000	0.9	4,000	0.9
	金融業、保険業	93,718	22.2	91,362	20.9
	不動産業	64,600	15.3	65,550	15.0
	物品賃貸業	34,374	8.1	32,396	7.4
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	1,389	0.3
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	2,400	0.6	2,379	0.5
	教育、学習支援業	665	0.2	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	1,306	0.3	1,212	0.3	
地方公共団体	11,947	2.8	11,758	2.7	
個人(住宅・消費・納税資金等)	8,296	2.0	7,151	1.6	
合計	410,201	97.0	420,361	96.2	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	8,000	1.9	8,000	1.8
	商工業(等)	4,793	1.1	8,475	1.9
	合計	12,793	3.0	16,475	3.8
一般貸付計	422,995	100.0	436,836	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	70	0.0	60	0.0
有価証券担保貸付	70	0.0	60	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,352	3.6	16,627	3.8
信用貸付	399,276	94.4	412,997	94.5
その他	8,296	2.0	7,151	1.6
一般貸付計	422,995	100.0	436,836	100.0
うち劣後特約付貸付	84,500	20.0	85,111	19.5

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	1,277	10,162	11,087	7,468	4,253	5,953	40,201
固定金利	42,651	84,666	82,215	43,572	93,002	36,685	382,793
一般貸付計	43,928	94,828	93,302	51,040	97,256	42,638	422,995

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成30年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	1,798	15,554	10,020	9,600	2,418	7,946	47,338
固定金利	53,645	75,472	87,554	49,990	78,641	44,193	389,498
一般貸付計	55,443	91,026	97,574	59,591	81,060	52,139	436,836

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	1,025,326	49.8	935,433	43.2
株式	20,232	1.0	19,801	0.9
現預金・その他	840,890	40.8	1,071,536	49.5
小計	1,886,449	91.5	2,026,771	93.6

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	49,968	2.4	34,999	1.6
小計	49,968	2.4	34,999	1.6

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	9,500	0.5	10,500	0.5
外国公社債	41,263	2.0	38,586	1.8
外国株式等	73,450	3.6	53,963	2.5
その他	187	0.0	162	0.0
小計	124,400	6.0	103,212	4.8

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,060,818	100.0	2,164,983	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,523,437	80.8	1,495,453	73.8
ユーロ	331,940	17.6	499,024	24.6
英ポンド	21,168	1.1	18,851	0.9
オーストラリアドル	3,064	0.2	6,633	0.3
ポーランドズロチ	5,023	0.3	5,006	0.2
メキシコペソ	1,814	0.1	1,800	0.1
合計	1,886,449	100.0	2,026,771	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	923,594	47.9	720,697	70.7	202,897	22.4	1,500	11.7
ヨーロッパ	736,038	38.2	246,355	24.2	489,682	54.0	1,000	7.8
オセアニア	11,779	0.6	11,779	1.2	—	—	3,293	25.7
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	234,567	12.2	21,901	2.1	212,666	23.5	7,000	54.7
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	903	0.0	—	—	903	0.1	—	—
国際機関	19,284	1.0	19,284	1.9	—	—	—	—
合計	1,926,168	100.0	1,020,018	100.0	906,150	100.0	12,793	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	748,535	36.6	508,829	55.2	239,705	21.3	1,500	9.1
ヨーロッパ	1,025,245	50.1	355,324	38.5	669,920	59.5	2,000	12.1
オセアニア	14,130	0.7	13,031	1.4	1,099	0.1	5,975	36.3
アジア	3,411	0.2	3,411	0.4	—	—	—	—
中南米	231,717	11.3	17,962	1.9	213,755	19.0	7,000	42.5
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	751	0.0	—	—	751	0.1	—	—
国際機関	23,711	1.2	23,711	2.6	—	—	—	—
合計	2,047,503	100.0	922,271	100.0	1,125,232	100.0	16,475	100.0

【2019年3月期 第2四半期（中間）決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

	(百万円)	2018年9月期 (末)		18年3月期 (末)	17年9月期 (末)
		18/3期比	17/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	51,422	—	51.7% 増	78,405
うち第三分野	(百万円)	19,311	—	185.9% 増	24,868
保有契約年換算保険料	(百万円)	792,283	2.7% 増	5.1% 増	771,629
うち第三分野	(百万円)	119,060	14.8% 増	33.9% 増	103,673
保険料等収入	(百万円)	404,513	—	4.1% 増	790,852
うち個人保険分野	(百万円)	374,563	—	4.9% 増	727,193
うち団体保険分野	(百万円)	28,634	—	5.1% 減	61,097
保有契約高 ^(注)	(百万円)	37,806,495	0.4% 増	0.2% 増	37,662,257
解約・失効年換算保険料	(百万円)	24,615	—	16.4% 増	41,903
新契約高 ^(注)	(百万円)	2,145,638	—	42.3% 増	2,995,456
解約・失効高 ^(注)	(百万円)	1,627,406	—	34.7% 増	2,369,743
解約・失効率（契約高ベース） ^(注)	(%)	4.32	—	1.13% 引ト上昇	6.26

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険
 ※3月期比、9月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）
 ※保険料等収入は増益計算書ベース
 ※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料
 ※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）
 ※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（9月期の解約・失効率は年換算前）

（注）定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフ（無配当終身介護保障保険）」は、普通死亡の保障がないため、上表の契約高には計上していません。（なお、「介護定期保険（無配当介護保障定期保険）」は、上表の契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）

○「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

	(百万円)	2018年9月期 (末)		18年3月期 (末)	17年9月期 (末)
		18/3期比	17/9期比		
新契約高	(百万円)	4,050,732	—	103.3% 増	5,231,498
保有契約高	(百万円)	44,665,526	4.4% 増	8.3% 増	42,803,504
解約・失効高	(百万円)	1,781,159	—	36.4% 増	2,582,199
解約・失効率（契約高ベース）	(%)	4.16	—	0.97% 引ト上昇	6.30

②資産の状況等

	(百万円)	2018年9月末		18年3月末	17年9月末
		18/3末比	17/9末比		
総資産	(百万円)	6,731,822	2.4% 増	3.9% 増	6,573,924
実質純資産額	(百万円)	1,419,284	0.7% 減	0.5% 減	1,429,372
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,186.6	19.6% 引ト低下	66.5% 引ト低下	1,206.2

※3月末比、9月末比は増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）

③基礎利益・順ざや／逆ざや

	(百万円)	2018年9月期		18年3月期	17年9月期
		18/3期比	17/9期比		
基礎利益	(百万円)	54,302	—	3.3% 増	100,781

※9月期比は増減率

	(百万円)	2019年3月期の予想	2018年3月期の実額
順ざや額	(百万円)	34,000	33,311

④準備金

	(百万円)	2018年9月末		18年3月末	17年9月末
		18/3末比	17/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	5,691,075	125,525 増	246,518 増	5,565,550
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	5,673,019	125,442 増	247,004 増	5,547,576
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	18,056	82 増	486 減	17,973
価格変動準備金	(百万円)	107,178	5,622 増	11,222 増	101,555
危険準備金	(百万円)	72,316	1,538 増	2,678 増	70,778
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	150,000	—	—	150,000

※3月末比、9月末比は増減金額
 ※18年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載

⑤含み損益

		2018年9月末		18年3月末	17年9月末
			18/3末比		
有価証券	(百万円)	476,392	36,346 減	512,739	555,892
うち国内株式	(百万円)	195,285	1,758 減	197,043	197,175
うち国内債券	(百万円)	255,123	61,145 減	316,268	300,817
うち外国証券	(百万円)	△ 7,606	22,747 増	△ 30,353	24,536
うちその他の証券	(百万円)	29,163	4,699 増	24,464	27,802
不動産	(百万円)	46,227	237 増	45,990	38,002

※3月末比、9月末比は増減実額

※有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。また、有価証券合計欄については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

※不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

また、時価は原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価しています。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	(百万円)	1,354 増
(国内株式投信等を含む)		(24,763 増)
国内債券	(百万円)	61,018 増
外国株式等	(百万円)	155,775 増
(外国債券投信を除く)		(16,925 増)
外国債券	(百万円)	128,314 減
(外国債券投信を含む)		(10,535 増)
不動産	(百万円)	3,032 増

※上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。

※「国内株式」のうち“(国内株式投信等を含む)”は、国内株式投信および金銭の信託を含めています。

※「外国株式等」のうち“(外国債券投信を除く)”は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を除いています。

※「外国債券」のうち“(外国債券投信を含む)”は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を含めています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2018年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	9,800 程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	740 程度
国内債券	(%)	0.8 程度
外国証券	(円)	112 程度

※上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2018年9月末時点の保有状況により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

※国内債券は10年国債利回り(9月末0.13%)換算し、小数点第一位まで算出しています。なお、9月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる10年国債利回りの試算値を記載しています。

※外国証券はドル(9月末113.57円)換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

⑧2019年3月期の業績見通し

		2019年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	820,000
基礎利益	(百万円)	105,000
保有契約高	(百万円)	37,680,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	800,000

○「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した保有契約高の見通しは、次のとおりです。

		2019年3月期の予想
保有契約高	(百万円)	45,200,000

⑨職員数

		2018年9月末		18年3月末	17年9月末
			18/3末比		
営業職員	(人)	3,757	1.2%増	3,714	3,878
代理店	(店)	13,870	0.9%減	13,992	13,769
内勤職員	(人)	3,143	1.7%増	3,089	3,152

※3月末比、9月末比は増減率

⑩銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

その他質問項目（2018年9月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入の状況

		2018年9月期	18年3月期	17年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金繰入・戻入	(億円)	△ 0	△ 1	△ 0

※戻入額については△で表示

以上